

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	81,887人 83,119人 -1.5%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	213.38	人口密度(人)	384	都道府県名	08	団体名	2058	市町村類型	- 1
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	81,951人 82,623人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調				茨城県	石岡市		地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方税	10,606,048	42.0	10,051,267		60.6		普通税			旧新産×	収支状況	歳入総額	25,253,183		26,044,445		
地方譲与税	537,999	2.1	537,999		3.2		法定普通税			旧工特×		歳出総額	24,382,426		25,210,169		
利子割交付金	38,824	0.2	38,824		0.2		市町村民税			旧工特×		歳入歳出差引	870,757		834,276		
配当割交付金	40,217	0.2	40,217		0.2		個人均等割			低開発×		翌年度に繰越すべき財源	140,366		108,821		
株式等譲渡所得割交付金	21,564	0.1	21,564		0.1		法人均等割			旧産炭×		実質収支	730,391		725,455		
地方消費税交付金	718,934	2.8	718,934		4.3		法人税割			山振×		単年度収支	4,936		183,260		
ゴルフ場利用税交付金	69,873	0.3	69,873		0.4		固定資産税			過疎×		積立金	2,318		344		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税			首都×		繰上償還金	11,040		-		
自動車取得税交付金	233,623	0.9	233,623		1.4		軽自動車税			近畿×		積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税			中部×		実質単年度収支	18,294		183,604		
地方特例交付金等	59,815	0.2	59,815		0.4		法定外普通税			市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	36,707	0.1	36,707		0.2		目的税			財政再建	一般職員	501	1,713,720	3,421			
特別交付金	23,108	0.1	23,108		0.1		法定目的税			指数表選定	うち技能労務員	43	130,240	3,029			
地方交付税	5,309,738	21.0	4,759,681		28.7		入湯税			財源超過	教育公務員	3	11,170	3,723			
普通交付税	4,759,681	18.8	4,759,681		28.7		事業所税			一部事務組合加入の状況	消防職員	133	454,470	3,417			
特別交付税	550,057	2.2	-		-		都市計画税			議員公務災害	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	17,636,635	69.8	16,531,797		99.7		水利地益税等			非常勤公務災害	合計	637	2,179,360	3,421			
交通安全対策特別交付金	18,426	0.1	18,426		0.1		法定外目的税			退職手当	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	301,906	1.2	-		-		旧法による税			事務機共同	一区	1	18.02.01	8,360			
使用料	370,164	1.5	25,814		0.2		旧法による税			税務事務	二区	1	18.02.01	6,790			
手数料	77,322	0.3	-		-		旧法による税			老人福祉	三区	1	18.02.01	6,470			
国庫支出金	2,202,412	8.7	-		-		旧法による税			伝染病	四区	1	17.10.01	4,390			
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-		-		旧法による税			その他	五区	37	17.10.01	3,820			
都道府県支出金	1,333,382	5.3	-		-		旧法による税			合計	区	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
財産収入	27,699	0.1	11,550		0.1		旧法による税			議員公務災害	基準財政収入額	9,093,916	8,928,571				
寄附金	-	-	-		-		旧法による税			非常勤公務災害	基準財政需要額	13,420,432	13,505,348				
繰入金	38,789	0.2	-		-		旧法による税			退職手当	標準税収入額等	11,706,707	11,513,280				
繰越金	834,276	3.3	-		-		旧法による税			事務機共同	標準財政規模	16,466,388	16,473,405				
諸収入	762,572	3.0	1,747		0.0		旧法による税			税務事務	財政力指数	0.65	0.63				
地方債	1,649,600	6.5	-		-		旧法による税			老人福祉	実質収支比率(%)	4.2	4.4				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		旧法による税			老人福祉	経常一般財源等比率(%)	96.5	100.9				
うち臨時財政対策債	724,400	2.9	-		-		旧法による税			伝染病	公債費負担比率(%)	15.8	15.2				
歳入合計	25,253,183	100.0	16,589,334		100.0		旧法による税			伝染病	健全化実質赤字比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,093,916	8,928,571	
人件費	6,083,776	25.0	5,573,816		5,378,540		31.1		議会費	279,728	1.1	-	279,728	標準財政需要額	13,420,432	13,505,348	
うち職員給	4,124,174	16.9	3,683,516		-		-		総務費	3,072,392	12.6	71,399	2,568,585	標準税収入額等	11,706,707	11,513,280	
扶助費	3,784,362	15.5	1,300,680		1,299,308		7.5		民生費	7,104,737	29.1	174,583	3,984,281	標準財政規模	16,466,388	16,473,405	
公債費	3,202,616	13.1	3,048,063		3,048,063		17.6		衛生費	1,993,703	8.2	49,352	1,784,040	財政力指数	0.65	0.63	
内元利償還金	3,200,700	13.1	3,046,147		3,046,147		17.6		労働費	546	0.0	-	546	実質収支比率(%)	4.2	4.4	
一時借入金利子	1,916	0.0	1,916		1,916		0.0		農林水産業費	1,308,304	5.4	294,025	1,057,868	経常一般財源等比率(%)	96.5	100.9	
(義務的経費計)	13,070,754	53.6	9,922,559		9,725,911		56.2		商工費	559,213	2.3	55,516	436,407	公債費負担比率(%)	15.8	15.2	
物件費	3,152,541	12.9	2,315,171		1,994,823		11.5		土木費	2,872,529	11.8	1,113,246	2,044,917	健全化実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	228,895	0.9	195,595		168,511		1.0		消防費	1,498,993	6.1	293,042	1,215,862	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	2,500,870	10.3	2,364,954		1,907,582		11.0		教育費	2,488,693	10.2	142,993	1,997,672	実質公債費比率(%)	14.3	13.9	
うち一部事務組合負担金	1,110,317	4.6	1,110,317		1,084,431		6.3		災害復旧費	383	0.0	-	383	将来負担比率(%)	124.8	-	
繰出金	3,050,284	12.5	2,876,661		2,432,053		14.0		公債	3,203,205	13.1	-	3,048,652	積立金	1,230,409	1,228,091	
積立金	80,734	0.3	70,548		-		-		諸支出費	-	-	-	-	減価	983,753	980,863	
投資・出資金・貸付金	103,809	0.4	4,481		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,798,229	2,758,862	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	24,382,426	100.0	2,194,156	18,418,941	地方債現在高	27,161,923	28,120,484	
投資的経費	2,194,539	9.0	668,972		-		-		経常経費充当一般財源等計	3,178,609	国会	114,006	-	うち政府資金	14,182,667	14,433,381	
うち人件費	122,422	0.5	121,837		-		-		公営事業等への繰出	16,228,880千円	保健計	73,561	-	(支出予定額)	-	-	
普通建設事業費	2,194,156	9.0	668,589		-		-		下水道	1,330,000	国民健康保険	16,532	-	債務負担行為	-	-	
うち補助	656,075	2.7	42,087		-		-		上水道	128,325	の	34,560	-	物件等購入保証・補償	13,822	20,742	
うち単独	1,451,459	6.0	571,380		-		-		宅地造成	12,503	状況	83	-	その他	2,442,512	2,899,642	
災害復旧事業費	383	0.0	383		-		-		簡易水道	2,000	被保険者数(人)	83	-	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	526,469	被保険者1人当り	72	-	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925	
歳出合計	24,382,426	100.0	18,418,941		-		-		その他	1,179,312	業況	162	-	徴収率(%)	97.0	86.4	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。 4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。 5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。																	